

JAA通信

日本自治ACADEMY情報誌

No. 1 創刊号

平成19年11月発行

[発行]

NPO法人 日本自治ACADEMY
北海道下川町西町88番地2(株)谷組内
tel:01655-4-2595 fax:4-2596
e-mail:tani@hokkai.or.jp

日本自治ACADEMY (JAPAN AUTONOMOUS ACADEMY)の頭文字をとり「JAA通信」と名付けました。当ACADEMYの活動内容を広くお知らせするために、当年度2回程度発行する予定です。皆様から掲載文の寄稿やイベント写真の提供、読後の感想、紙面づくりへのアドバイスなどをお寄せいただければ幸いです。

Contents

- P 1 巻頭写真
しもかわうどん祭り(下川町)
- P 2 理事長抱負
「NPO法人 日本自治ACADEMYの設立にあたって」 理事長 谷 一之
- P 3 日本自治ACADEMYとは
○活動のイメージ図(P 3)
○役員構成(P 4)
○これまでの主な活動経過(P 4)
- P 5 寄稿
「Asianのために自治教育と草の根交流の場をつくる！」
鄭 在吉(韓国国立全北大学法学部教授)
- P 6 寄稿
「若手議員奮闘記」
青山 剛(室蘭市議会議員)
- P 8 実施事業の紹介
「ハンゲルと韓国の自治行政・文化を学ぶ会」



しもかわうどん祭り・うどん料理コンテスト しもかわうどん祭りは、うどんの産地下川町をPRしようと平成16年から始まった住民参加型のイベントです。小中学校の鼓笛隊やブラスバンド演奏、うどん早食い競争、うどん料理コンテストなど盛りだくさんの内容です。今年のうどん祭りは晴天の中、8月25～26日に開かれ、祭り会場は多くの皆さんで賑わいました。

「NPO法人 日本自治ACADEMY の設立にあたって」

理事長 谷 一之



日本の昨今の政治や経済を垣間見ると、政治においては、この7月に行われた参議院選挙結果による大きなうねりや、その後の劇的な首相交代など、国際社会での日本の位置付けは著しく滞った政治的局面を有しているといえます。

一方、経済においては、国際市場を重点的なマーケットにしている上場企業によって、景況も上向きの経過をたどっているといわれ、それに伴い国の税収も好調であるとともに、雇用環境が整い失業率も大きく低下してまいりました。

しかし、この経済情勢の多くは都市部に限定されたものであり、全国における都市と農山漁村との経済力格差はさらに広がってきたものと思われまます。また、国民が安心して暮らすことのできる社会保障の問題においては、国の担当部局の杜撰（ずさん）な取り組みなどにより、国民の社会不安、将来不安を引き出しているものであり、全国においても多くの自治体はその影響を受けているのも事実であります。

このような中央主導による歪（いびつ）な社会情勢の中でも、自治体の努力が垣間見られる地域が数多く存在し、公共サービスを提供する「小さな政府」としての役割をしっかりと努めているところもあるといえます。

今までのように、国が地方を丸抱えする時代は終わりを告げ、自治体は自らの発想のもとにチャレンジ精神を育み、官民が一体となって地域づくりや産業振興に取り組んでいかなければならなくなりました。そのためにも、自治体職員の意識改革やネットワークづくりは不可欠なものになってきたと思います。市町村職員はもちろんのこと、地方の議会議員、そして住民も

含めて日頃から同じステージに上がり、連携や協働による地域づくりを行っていかねばならないのではないのでしょうか。

このように地方、地域では混沌とした社会情勢の真っ直中におかれているところでありますが、この度私どもで設立いたしました「NPO法人 日本自治ACADEMY」は、今一度地方自治制度を認識したうえで、しっかりと地域の足元を見つめるとともに、広くアジアを含む世界の自治体との交流や学術的研究を通じて、今後における自治体運営のあり方や行政職員の意識改革、さらに議会議員の政治的活動のレベルアップなどの方向性を探り、地方自治の発展に努力していくことを目的として発足いたしました。

本年3月にNPO法人としての認証を受けるべく、北海道に申請をしていましたところ、5月25日付けにて認証の連絡を受け、その後、7月からの事業実施に至ったところでありまます。

最初の事業としては、当ACADEMYの理事であります韓国全北大学教授の鄭（チョン）先生の協力を得て、札幌市内において「ハンゲル講座」を実施し、同様に下川町での開催、さらには、室蘭、留萌などでの講話などを行いました。

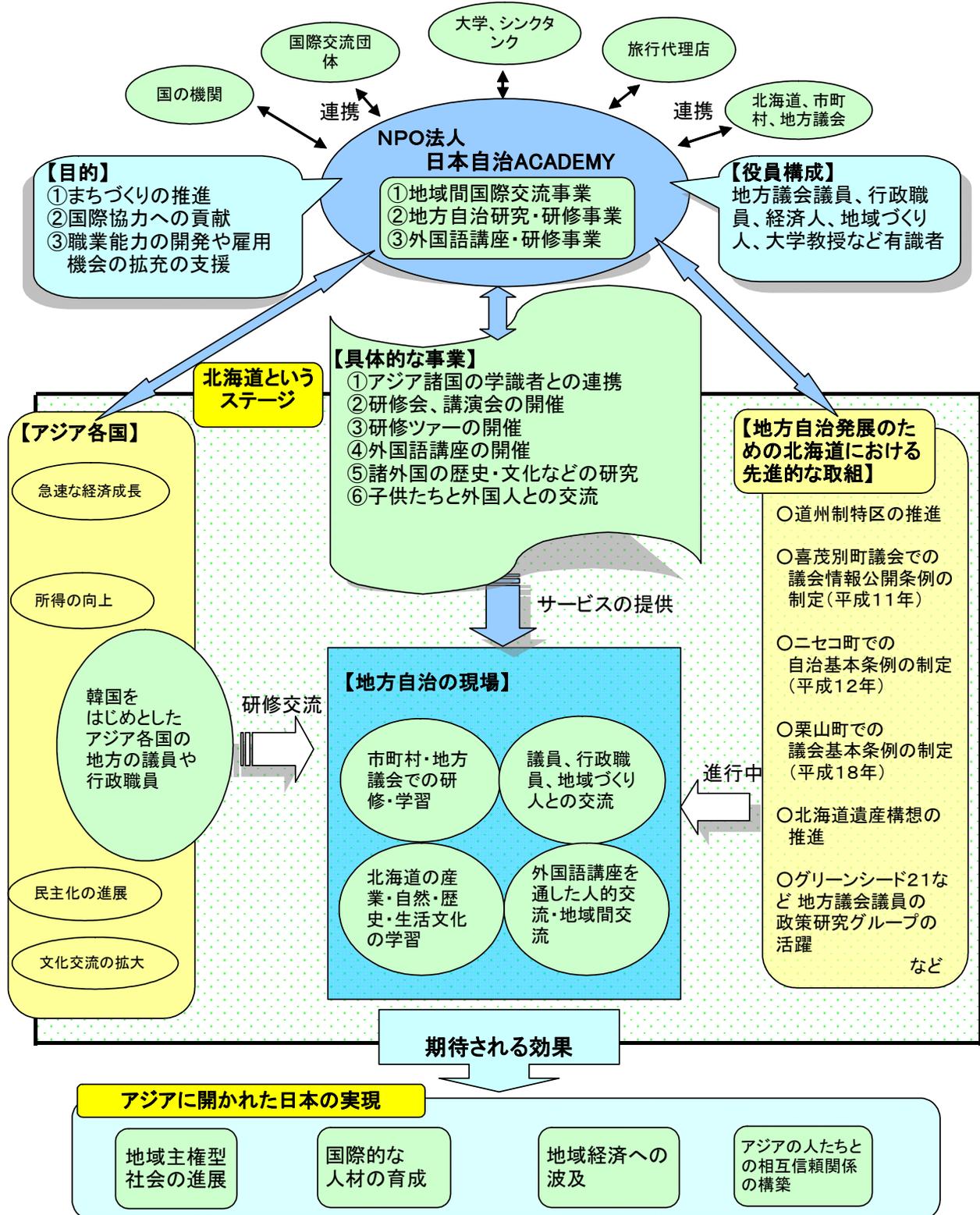
このような活動を皮切りとしながら、**明年7月を目標に、日本自治ACADEMYの「設立記念フォーラム」を開催する予定をしています。これは、アジア地域における地方議会議員や地方自治担当者との政治交流を始めとして、北海道の自治を事例として学んでもらう糸口にして頂くものであり、その際に1週間程度の滞在研修カリキュラムを作成し、アジア地域の地方議員や政治を志す人たちが研修するための受け皿づくりをしていこうと考えているところでもあります。**

官から民へ、中央から地方へという日本の政治のうねりの中、分権改革さらには行財政改革を視野に入れながら、互いの知識や能力を遺憾なく発揮して、交流の和を広げることにより、地域の発展に寄与できるものと確信しているものであります。皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

NPO 日本自治ACADEMYとは

活動のイメージ図

地方自治を核としたアジア各国とのネットワークづくり事業



役員構成

役員名簿

理事長	谷 一 之 (下川町)
副理事長	角 井 由美子 (札幌市)
理事	鄭 在 吉 (韓 国)
理事	小 嶋 英 生 (札幌市)
理事	和 田 順 義 (石狩市)
理事	青 山 剛 (室蘭市)
理事	谷 博 之 (名寄市)
監 事	渡 部 美智子 (江別市)

() 内は在住市町村名または国名

これまでの主な活動経過

(平成18年)

● 12月16日

NPO法人設立に向けての世話人準備会を札幌市内で開催しました。

(平成19年)

● 3月9日

NPO法人の申請

日本自治ACADEMYのNPO法人の申請を北海道に行いました。

● 3月20日

首相官邸及び内閣府を訪問

根本衆議院議員(元首相補佐官)、林衆議院議員(元内閣府副大臣)にお会いし、日本自治ACADEMYの設立報告などを行いました。また、根本議員からは「アジア・ゲートウェイ構想」のお話を伺いました。

● 5月2日

道庁訪問

山本副知事と、「アジア・ゲートウェイ構想」や「道州制特区推進法」などにおける北海道の果たす役割などについて懇談をしました。また、日本自治ACADEMYが取り組んでいく事業内容についても説明しました。

● 5月11日

会員募集の準備などに着手

NPO法人認証を間近に控え、個人会員などの募集準備や、外国語講座・研修事業の企画立案に着手しました。(会員募集の詳細について

は8ページをご覧ください)

● 5月25日

NPO法人の認証

日本自治ACADEMYがNPO法人として北海道から認証を受けました。

● 7月10日、12日、14日

外国語講座・研修事業の開催

韓国国立全北大学の鄭教授(当ACADEMYの理事でもある)に講師をお願いし、札幌で「ハングルと韓国の自治行政・文化を学ぶ会」開催しました。(この事業の詳細については、8ページをご覧ください)

● 7月14日

韓国領事館を訪問

総領事にお会いし、日本自治ACADEMYの今後の活動について、説明しました。

総領事(中央)に説明する当ACADEMYの役員



● 8月19日

人材データベース事業などに着手

役員会において、日本自治ACADEMYが自治体や、地域で活動する団体、グループなどに講演会の講師を紹介することにより、当ACADEMYと団体などの連携を深めることを狙いに、人材データベース事業に着手することとしました。

また、当ACADEMYの活動状況を広く知っていただくため、年度内に2回(11月と来年3月)、本情報誌を発行することにしました。

「Asianのために自治教育と草の根交流の場をつくる！」

韓国国立全北大学法学部

教授 チヨン鄭 チェ在 キル吉

「天恵の大地」を「地上の楽園」に

北海道は天恵の大地、天下の宝庫です。急激な地球温暖化の影響で100年後には世界の中で脚光を浴びるはずです。地上の楽園、地上の天国-別天地になると思います。気候条件/地球環境の大変化は北海道に大きな幸運をもたらすと予想されています。このような変化は人間の力ではできない自然の法則です。この自然の摂理に順従して生きることが人間を含むすべての生物の本能です。しかし、このような変化にあらかじめ対処し、対策を研究する知恵を持つのは人間だけです。天恵の大地が地上の楽園になるためには、自然環境の変化とともに、北海道民の「世界に開いている知恵 (Open Global Wisdom)」が求められています。地球村時代、北海道民は世界人を包容する心の余裕を持たなければなりません。

幸福な人間生活の第一決定要因は気候的快適性です。これから今の温帯地域が亜熱帯地域に、寒帯地域が温帯地域に変われば、人々は自然に快適な気候地域へ集来するはず。短期的な観光旅行はもちろん、長期的に住居を移転してくる可能性も高いと思います。

今、Asia大陸が大きく変わっています。文化・文明の中心軸が南から北へ移動しています。韓国は北韓に、中国は東北部に、RussiaはSiberia/サハリンに注目しています。日本は北海道に注目していますか？

一方、人類の関心の方向と内容も多様化/多岐化されながら、大きく変化しています。政治、

経済、社会、文化、教育、科学技術等すべての領域において、「地域の世界化/地球化」が急速に進展しています。このように、生活の諸領域において国境がなくなったので「国際化」という言葉は適切な表現ではありません。「世界化/地球化 (Globalization)」という用語が正確な表現です。

このように、自然現象の変化、科学技術の発達、人類関心の变化等によって、文化・文明の中心軸が大移動しています。21世紀は文化史・文明史の流れが大きく変わる変革期-大転換期です。このなかで北海道民はいま何をしなければならぬのでしょうか？

感動と魅力があふれる自治の実現

—100年後、幸福を創造/伸張する地球村をめざして

何を、どういうふうになれば、感動と魅力があふれる自治体をつくれますか？ 最初に「地域主権論」を提唱した北海道の(50年-100年)超長期 Vision はなんですか？ 北海道民は「人類共生の精神 (Mankaind Together Spirit) と世界に開いている知恵 (Open Global Wisdom)」をまず持たなければなりません。そのうえに北海道を超特化/超活化/超個性化しなければならないと思います。100年後、美しい地球村を準備する心構えが要ります。北海道の未来構想は、国内均衡原理よりも、超長期的な世界主導原理の眼目から出発しなければなりません。

地方自治制度の究極的な目標はあくまでも「住民/人類の幸福」です。自治体/国家/国連の存在理由は、「住民/人類の幸福創造/幸福伸張」です。わたくしは自治哲学=幸福哲学の具体的な内容を、幸福=H・A・P・P・I・N・E・S・Sの9つの spelling をはじめの字として、次のように提示します。

Hope 希望/可能性

Attraction 魅力/好感

Pleasure 喜悅/快樂
Present 贈物/表現
Interest 興味/關心
Nature 自然/本性
Emotion 感動/情動
Solution 問題解決
Smile 笑顏/微笑

以上の9つがあふれる人/町が幸せな人/町です。幸せな人と幸せな町をつくるのが自治体の本来の仕事です。地方自治の本質的な使命です。

日本自治ACADEMY =Global自治教育と草の根交流の場

以上のような北海道の未来像と地方自治の本質/幸福哲学を勘案して、今年5月25日、「NPO法人 日本自治ACADEMY」が設立されました。Asia 諸国から地方自治に関心をもつ人々、地方自治関係者を招致して、日本自治制度/運営実像を見学/教育させることが、本ACADEMYの主な目的事業です。

そして、その教育過程で民間交流を拡大し、北海道内の地方議員等との交流を通じて北海道の世界化に寄与することも目的です。国籍/人種/言語/宗教を超越した人と人との出会いそのことが世界化/地球化を意味します。感動と魅力があふれる市町村で、幸福創造の自治哲学を外国人たちが見学/学習することは、非常に有益なことだと思います。

韓国の例をみましょう。人口＝4,850万人、面積＝9.9Kha（北海道の1.13倍）、広域地方自治団体（特別市/広域市/道）＝16個、基礎地方自治団体（市/郡/区）＝234個、広域地方議会議員＝733名、基礎地方議会議員＝2,888名。2006年5月の統一地方選挙で首長/地方議員の立候補者の総数は2万5千名でした。日本に比較すると、首長/地方議員の総数は少ないのですが、立候補者の比率はかなり高く、また地方

自治/地方行政を志望する人々が多い方と言えます。しかし、資質と能力、学力は少々劣っているかもしれません。彼たちは日本のような先進外国で地方自治の現場学習をする必要があると思います。これは本ACADEMYの設立背景の1つです。



グリーンシード21（地方議会議員等で構成する団体）の研修会で韓国の地方自治について熱心に語る鄭教授

寄稿

「若手議員奮闘記」

室蘭市議会議員

青 山 剛

議員活動は多くの人との出会いから

25歳で市議会議員になり5年が経過する。日々新たに、人との出会い、新しい発見との出会い、そして問題点との出会いに充実した毎日を送らせていただいている。

私は議員になり、実に多くの人とめぐり合い、その人の生き様を感じることで、知見が広まり、議員活動の糧となっている。もちろん毎日多くの市民に会っては、多くの相談を受ける。それは道路・公園整備、学校教育、介護等の福祉施策や経済問題、市職員の対応など、市政にまつわることも多いが、家庭内におけるプライベートな相談も数多く持ち寄られる。結婚相談や離

婚相談、職業相談など、人によって悩みは千差万別である。その相談を解決できた時は嬉しいが、事はそんなに簡単なものばかりではない。

特に最近になって多いのが、高齢者1人暮らし世帯における孤独の問題は深刻である。一方、若者に限らず鬱の話は日常茶飯である。あまりにも病んでいる人が多いのが実態だ。

毎日のように、多様な相談を受けると、自分までもが参ってしまいそうになるのも本音。ただ、こういった市内の問題、社会情勢を常に感じ、捉えながら、議会論議を進めなくては議場の空論になってしまう。従って当然のことながら、議員の原点は、地元を自分の足で歩き、市民の意見や相談を聞くところから始まると思う。そして、誰よりも街を愛し誇り思うことが大切である。これが出来なくなった時点で、議員失格であると思う。

地方議会議員等の勉強の機会の確保 ー日本自治ACADEMYに期待

さて、平成19年春の統一地方選挙は、全国的にも若手議員がたくさん当選した。北海道内においても、20代の議員が約10人は胸にバッジを付け、ロストジェネレーションと呼ばれる若手世代に期待する声が高まっているのだろう。しかしながら、逆に捉えると、今までは若いというだけで議員に当選出来たのかもしれないが、これからはしっかりとした政策ビジョン、基盤となる得意分野、フィールドがないと当選は困難であり、仮に当選してもその後が大変であると思う。それは、自分もそうであるが、人生・社会経験が少ないが故である。

夕張に代表されるように、財政課題についてはどの市町村も例外がない。地方交付税の削減、構造的な歳入不足、金利上昇に伴う債務の増大、不良債務の解消、職員の大量退職など、財政健全化についてはレッドカードが突きつけられている。議員として地方財政、地方自治制度の勉強が不可欠であることは言うまでもない。

しかし、地方議員や職員が刺激を受け、勉強をする機会（姿勢も含めて）が少ないのも実態ではないだろうか。そんな中で、日本自治ACADEMYのように、研修しネットワークを拓げられる場は極めて重要な存在である。しかも隣国との交流の機会もあることから、日本の制度を森の視点から捉えることが期待される。

大きな志をもち取り組みたい

このような厳しい中だからこそ、夢や希望のある展望ビジョンを市民に示していくことが、政治を志す人間の大切な使命だと思っている。

この夏、私の住む室蘭市は、企業会計等の連結赤字比率で全国ワースト5という数値が示されたが、鉄鋼の中国特需や設備投資、造船の盛り返し等で、法人税収入が増加傾向にあるのは明るい兆しである。ただ、中国特需による本市への好況もいつまで続くかは未知数である。

環境時代、そして室蘭市の産業基盤を考えた場合、水素エネルギー社会を構築していくことが不可欠だという信念のもと、エネルギー



政策に国が真剣に取り組んでいるノルウ **昨年**
ノルウェーで最初にできた

ノルウェーに視察に行 **水素ステーション**
ってきた。地方

議員にあっても、常に国内外にもアンテナを研ぎ澄ましていなければならないと思う。

引き続き、子供たちの未来のために、地球にやさしい、そして持続可能な地方自治に対し、大きな志をもって取り組んで行こうと思う。

実施事業の紹介

「ハングルと韓国の自治行政・文化を学ぶ会」

概要

この事業は平成 19 年 7 月に札幌で 3 日間開催しました。5 月の法人認可後の初事業として手探り状態で開催したので、事業案内などの広報活動がしっかり出来ないままでのスタートでした。

7 月 10 日、12 日は「かでの 2・7」の会議室、14 日は中央区大通りにある「レストラン大公」で開催しました。

当 ACADEMY 理事で韓国国立全北大学法学部教授の鄭在吉（チョン・チェキル）先生からハングルの基礎ならびに韓国の地方自治のあり方や生活文化などについて幅広くご教示いただきました。

開催状況

① 7 月 10 日（参加者 11 名）。12 日（同 10 名）。

前半は韓国の地方自治制度に関するチョン先生のオリジナル資料に基づき、韓国の憲法と政治に触れ、地方自治体の種類、名称、地方制度などについて講義を受けました。

後半はハングルが初めてという参加者が多かったことから、「アニョンハセヨ」「カムサハムニダ」などの基本的な挨拶の会話を学びまし

た。

チョン先生は韓国の日常生活、食文化などの具体的な事例を織り交ぜて講義を進めました。

② 7 月 14 日（参加者 16 名）。

この日は、始めは、ハングルで自分の名前を書くことや韓国常用漢字の読み方などを教えていただきました。

その後、参加者全員、食事をとりながら一人一人感想を述べたり、韓国のことについてお互いに情報交換したりと楽しく有意義な時間を過ごしました。

チョン先生は最後に、「出会いは歴史の始まり、別れは再会の約束」とお話しされ、3 日間の講座は終了しました。

まとめ

参加者からは、「ハングル講座は初めて参加しましたが、単に単語や熟語を丸暗記するばかりではなく、韓国の歴史や生活文化などと併せて学習すると興味が増すことが良くわかりました。また、受講してみたいと思います」「もっと韓国の地方自治の実情についてお話を聞きたかった」などの感想が寄せられました。

また来年も一人でも多くの方が韓国のことを知り、当 ACADEMY への理解を深めていただけるよう講座内容を工夫して取り組んでいきたいと考えています（K）。

日本自治ACADEMYの会員を募集しています

日本自治 ACADEMY では、地方自治制度やその運営に関して、アジアを含む世界の自治体などとの交流及び学術的研究を通じ、今後の自治のあり方や国際化の方策を探り、地方自治の発展に寄与することを設立の目的としています。そして、その目的を達成するために次の事業を行うこととしております。

- 1) 地域間国際交流事業
- 2) 地方自治研究・研修事業
- 3) 外国語講座・研修事業
- 4) その他

会員の募集にあたりましては、3 種類の会員制度を設けております。

- 個人会員 年会費／ 3, 000 円
- 団体会員 年会費／ 10, 000 円
- 法人会員 年会費／ 10, 000 円（一口単位何口でも）

申し込み用紙の送付については次の通りです。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

◇問い合わせ先／電話：01655-4-2595（日本自治 ACADEMY 事務局）

編集後記

今号では、お忙しい中、鄭在吉（チョン・チェキル）さん、青山剛さんに、掲載文の寄稿を引き受けていただきました。ありがとうございました。次号以降でも、当 ACADEMY の活動内容をお知らせするとともに、専門家や地方議会議員の方のご協力をいただきながら、アジア諸国の自治の現状や、北海道の自治の現場などについて、皆様にご紹介していきたいと考えております。

（編集責任者：副理事長 角井）

